

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41141	幼児教育相談事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	2
41211	子ども育成事務事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	3
41211	子ども安全安心対策推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	4
41211	青少年育成支援事務管理事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	5
41211	青少年センター管理運営事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	6
41212	松山市PTA連合会運営補助金	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	7
41212	PTA活動推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	8
41212	松山市青少年育成市民会議運営支援事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	9
41212	青少年育成支援協議会等運営補助金	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	10
41213	問題行動等対策事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	11
41213	不登校対策総合推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	12
41222	青少年団体等運営補助金交付事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	13

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	教育相談	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	尾崎 修司	担当	中上 真由美	

1.事業概要【Plan】

事業名	幼児教育相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41141							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特別支援教育の充実	根拠法令					
取組みの柱	就学前相談の充実						
目的・背景	<p>■言葉(言語)や情緒面などの発達に不安や悩みを抱える就学前の幼児とその保護者への相談支援に取組むため、昭和53年に幼児教育相談室を開設した。</p> <p>■言葉(言語)や情緒面などに発達の遅れが疑われる3歳から就学前の幼児とその保護者に対して指導・助言を行い、スムーズな小学校入学に向けて支援する。</p>						
対象・内容	<p>■対象 市内に居住する3歳から就学前の幼児及びその保護者</p> <p>■事業内容 1. 言葉(言語)の遅れに関する相談支援 2. 発達の遅れに関する相談支援 3. 療育など適切な専門機関の案内や情報提供</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	会計年度任用職員給料・職員手当・保険料等		13,639
予算(千円)	事業費計	13,494	14,773	13,460					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,494	14,773	13,460					
決算(千円)	事業費計	13,200	13,727			主な取組内容【R4】	1. 言葉(言語)の遅れに関する相談支援 2. 発達の遅れに関する相談支援 3. 療育など適切な専門機関の案内や情報提供		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,200	13,727						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	4.2	4.2	4.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	延支援件数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	新型コロナウイルス感染症の流行により、来所支援件数が減少したことが目標未達成の主要因と分析している。	
		実績	1,962	1,704				
	現状維持	件	達成率	98.1%	85.2%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、相談支援の実施により安心して子どもが就学できる環境を整えるとともに、保護者が抱える不安や悩みの軽減にもつなげることができた。						
課題	言葉(言語)や発達の遅れは、早期対応が重要であり、特に幼児期の遅れについては気づきにくいので、個々の状況に応じた支援を行いスムーズな就学につなげていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	職員のスキルアップや関係機関との連携強化には取り組むが、基本的な支援体制に変更はないため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	藤川 晴基	

1.事業概要【Plan】

事業名 41211	子ども育成事務事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	青少年の健全育成		-				
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠 法令	松山市子ども育成条例				
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成						
目的・背景	■平成16年に松山市子ども育成条例が施行されたことを受けて、実施している。 ■松山市子ども育成条例の理念である「社会全体で子どもを育成する」ことを推進する。						
対象・内容	■対象 行政・市民・事業者・保護者等 ■事業内容 1. 有識者や関係団体代表者等で構成する「まつやま子ども育成会議」を運営。市に対して提言を行う。 2. まつやま子どもの日を行う市有施設の優待や、まつやま子ども週間に実施するイベント等により、条例の趣旨・理念等の普及・啓発を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	委員の報酬		224
予算 (千円)	事業費計	412	311	412					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	412	311	412					
決算 (千円)	事業費計	235	235			主な 取組 内容 【R4】	まつやま子ども育成会議の運営 ホームページや広報誌によってイベント情 報を発信し、条例の周知・啓発を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	235	235						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	まつやま子ども育成会議 の開催数	目標	3	3	3	3	計画的に開催することができた。		
		実績	3	3					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	まつやま子ども育成会議を計画的に開催し、子育て教育支援について協議することができた。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	松山市子ども育成条例の理念である「社会 全体で子どもを育成する」ことを推進する ため、継続して条例の周知・啓発を行う必 要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	今井 彩	

1.事業概要【Plan】

事業名	子ども安全安心対策推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41211							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	青少年の健全育成						
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	松山市地域学校安全指導員設置要綱(要項第1条)				
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成						
目的・背景	■平成13年に起きた池田小学校の事件や令和元年5月に川崎市で発生した登校中の児童殺傷事件など、子どもたちが事件、事故に巻き込まれることが起きる社会環境で、子どもたちの安全を確保することを目的として、スクールガード・リーダーの配置により、関係各部署の連携を拡充し、安全安心の充実にに向けた対策や活動の強化を進める。						
対象・内容	■対象 スクールガード(見守りボランティア) 市内の小中学生 ■事業内容 子どもたちの安全を確保するため、スクールガード・リーダーを委嘱し、地域の見守り活動への指導・助言や防犯対策・交通安全などの研修会を開催し、資質向上及び活動の強化を図る。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	4,269	7,121	11,197		主な経費 (千円) 【R4 決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等		5,299
	国費・県費			1,410					
	市債								
	その他								
	一般財源	4,269	7,121	9,787					
決算 (千円)	事業費計	4,177	5,797			主な取組 内容 【R4】	・スクールガード・リーダーとなる人材の確保及び研修実施 ・PTAへの事業説明及び情報交換		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,177	5,797						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	1.0	2.0	2.0					
	合計	1.4	2.4	2.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	研修会開催回数	目標	-	-	200	200	-	
		実績	-	-				
	現状維持	回	達成率	-	-			
成果 指標	見守り体制の強化に進捗 があった小学校	目標	13	36	53	53	スクールガード・リーダー候補者と職員で 学校や地域へ出向き、通学路の点検や事業 説明を丁寧に実施したため	
		実績	13	53				
	単年で増	校	達成率	100.0%	147.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各PTA、団体、地域の方々にスクールガード・リーダー候補者の紹介や事業説明を通して、地域のスクールガード活動の強化や連携が図れた。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	令和5年度からスクールガード・リーダーの活動が開始され関係機関と連携を図っており、課題については今後検証していくため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	藤川 晴基	

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年育成支援事務管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41211							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	青少年の健全育成		-	-	-	-	
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	教育支援センター条例施行規則				
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成						
目的・背景	<p>■少年非行の非行が増加したことに伴い、地域と行政が連携して非行防止活動を実行することとなった。</p> <p>■市が委嘱する青少年育成支援委員と連携し、青少年の非行防止を目指して街頭巡回活動での「愛のひと声」運動を展開するなど、青少年の健全育成に取り組む。</p>						
対象・内容	<p>■対象 松山市内の青少年等</p> <p>■事業内容 青少年育成支援委員によって、地域のゲームセンターや店舗、公園等を巡回し、積極的な声かけ（「愛のひと声」運動）を実施する。また、夏季期間中の土曜夜市や花火大会等で、特別巡回活動を実施する。</p>						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	少年補導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	育成支援委員への報償費		3,608
予算(千円)	事業費計	5,330	5,252	5,208					
	国費・県費								
	市債								
	その他	54	3	23					
	一般財源	5,276	5,249	5,185					
決算(千円)	事業費計	3,475	4,067			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,475	4,067						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4					
	その他	0.2	0.2	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	巡回活動数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	新型コロナウイルスの影響で地域のイベントが減少したことや子どもたちの外出機会が減少したため巡回活動の回数が減少した。	
		実績	931	1,048				
	現状維持	回	達成率	66.5%	74.9%			
成果指標	補導従事者数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	新型コロナウイルスの影響で地域のイベントが減少したことや子どもたちの外出機会が減少したため巡回活動の回数が減少するとともに補導従事者の人数も減少した。	
		実績	3,428	3,993				
	現状維持	人	達成率	68.6%	79.9%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	目標値を達成することはできなかったが、各地域を中心とした巡回活動を展開し、青少年の非行防止を推進することができた。						
課題	青少年を取り巻く環境の変化に伴い、子どもたちの行動や活動範囲等が変容しており、声掛け等巡回活動についても、子どもたちの状況に合わせた対応が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	育成支援委員の巡回活動を通して、青少年の健全育成と非行の未然防止に繋がっているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	藤川 晴基	

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年センター管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
41211		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		○	-	○	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	青少年の健全育成	根拠法令	松山市青少年センター条例				
主な取組	社会全体の教育力の向上						
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成						
目的・背景	<p>■青少年の健全育成を進めるため、昭和47年5月に都市型青年の家として、青少年センターを開館した。民間企業のノウハウを生かした施設の利用促進を行うため、平成23年度から指定管理者制度を導入している。</p> <p>■青少年の健全育成を進めることを目的として、交友と研鑽の「場」と「機会」を提供する。</p>						
対象・内容	<p>■対象 松山市内の青少年</p> <p>■事業内容 松山市青少年育成市民会議へ指定管理料を支出。指定管理者が各種青少年育成団体と連携しながら、民間組織のノウハウを生かした施設利用促進を行っている。さらに、コミュニティ創出事業の「イートーク・キャンプ」や「イーカフェ」などのほか、「まつやま子ども芸能文化大会」等のソフト事業を展開し、青少年の健全育成を推進している。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委託料(指定管理料を含む)		67,400
予算(千円)	事業費計	82,257	67,480	98,938					
	国費・県費								
	市債	13,200		3,100					
	その他	6,785	6,785	6,803					
	一般財源	62,272	60,695	89,035					
決算(千円)	事業費計	75,015	67,449			主な取組内容【R4】	施設の運営管理 コミュニティ創出事業の継続実施 ・イートーク・キャンプ(新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊型から日帰り型に変更) ・イーカフェ(施設内にカフェ風カウンターを設置し、無料で英会話を楽しむ)		
	国費・県費	156	361						
	市債	6,800							
	その他	3,773	6,181						
	一般財源	64,286	60,907						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	コミュニティ創出事業参加人数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者数は目標を達成することができなかった。	
		実績	1,382	1,350				
	単年で増	人	達成率	27.6%	27.0%			
成果指標	青少年センターの利用者延べ人数	目標	196,000	198,000	200,000	200,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、施設の利用制限等を行ったため、利用者数の目標を達成することはできなかった。	
		実績	76,581	126,886				
	単年で増	人	達成率	39.1%	64.1%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	目標の達成はできなかったが、事業実施方法の変更など感染対策を行いながら、青少年の健全育成のため施設運営や事業を実施することができたため。						
課題	・SNS等による、施設利用の情報発信を行い、利用者増加に努める。 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、施設の運営や各種事業に取組む。 ・改修工事に向けた協議を進める。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	青少年の健全育成の拠点施設として、スポーツ・文化等の活動を行える施設で、今後も継続した運営が必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	藤川 晴基	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市PTA連合会運営補助金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41212			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			-	-	-	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	青少年の健全育成		根拠法令	教育基本法10条2項、松山市子ども育成条例14条				
主な取組	社会全体の教育力の向上							
取組みの柱	青少年育成の担い手支援							
目的・背景	<p>■小中学校のPTAの発足に伴い、地域・学校・保護者が連携し一体的に青少年育成を行うため支援を実施した。</p> <p>■イベントや研修、情報発信等の支援を行っており、地域・家庭の教育力向上を行う。</p>							
対象・内容	<p>■対象 補助金交付先:松山市小中学校PTA連合会(構成数 小53 小中1 中29)</p> <p>■事業内容 児童・生徒の健全な成長を進めることを目的とし、親と教職員が協力して、学校及び家庭での教育に関し、理解及び振興につとめ、さらに児童・生徒の校外での生活の指導、地域での教育環境の改善・充実を進めるため相互の学習等を行っているPTA連合会へ補助金を支出。</p>							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市小中学校PTA連合会への補助金		1,500
予算(千円)	事業費計	1,500	1,500	1,500					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,500	1,500	1,500					
決算(千円)	事業費計	1,500	1,500			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,500	1,500						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和●年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
	※PTA活動推進事業に記載	目標						
		実績						
		達成率						
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	本事業は、松山市小中学校PTA連合会への運営補助金であり、その大半が人件費にあたる。松山市小中学校PTA連合会は、独自の事業と委託契約事業を一体的に展開しているため、活動指標については、PTA活動推進事業に記載する。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域に学校と家庭を結び付け、子どもの健全育成を推進するための情報発信・研修等を行う団体の継続的な支援をすることで、家庭教育力の向上を目指すため、引き続き補助金を交付する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	藤川 晴基	

1.事業概要【Plan】

事業名	PTA活動推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
41212								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	-	
施策	青少年の健全育成							
主な取組	社会全体の教育力の向上		根拠法令	教育基本法10条、松山子ども育成条例14条				
取組みの柱	青少年育成の担い手支援							
目的・背景	<p>■教育基本法及び、松山市子ども育成条例による青少年の健全育成のため、PTA連合会を通じて事業を実施した。</p> <p>■「学び」や「体験」活動を通して、学校や保護者の円滑なコミュニケーションの促進と家庭教育力の向上を目指す。また、情報交換や交流事業等の様々な活動を支援し、PTA活動の活性化を推進する。</p>							
対象・内容	<p>■対象 市内の小中学生の保護者で構成する松山市小中学校PTA連合会</p> <p>■事業内容 松山市小中学校PTA連合会へ委託料を支出。子どもの健全育成のため、PTA連合会で各種イベント・研修会等を実施している。 1. 親子ふれあい体験イベントの実施 2. 知識や経験を共有する各種学習会の開催 3. 単位PTAの保護者と学校間の連携および交流促進など</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主要経費(千円)【R4決算】	松山市小中学校PTA連合会への委託料		9,046
予算(千円)	事業費計	9,166	9,166	9,171					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,166	9,166	9,171					
決算(千円)	事業費計	7,912	9,061			主要取組内容【R4】	親子ふれあい事業 親学推進事業 松山市PTA研究大会(オンライン開催) 坊っちゃん学習事業 等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,912	9,061						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント・学習会実施回数		目標	450	450	450	450	新型コロナウイルスの影響により、研修会等が中止となり目標値に達することができなかった。	
			実績	312	341				
	単年で増	回	達成率	69.3%	75.8%				
成果指標	イベント・学習会参加人数		目標	30,000	30,000	30,000	30,000	新型コロナウイルスの影響により、研修会等が中止となり目標値に達することができなかった。	
			実績	17,131	21,367				
	単年で増	人	達成率	57.1%	71.2%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍の中、オンラインを活用した研修会の実施など、可能な範囲で事業実施に取り組み、目標値を達成することはできなかったが、前年度を上回る実績値となり、家庭教育力の向上を進めた。							
課題	少子化の影響により、児童生徒数が減少していることと多様化する社会において、柔軟に対応できるよう理解を深めることが必要。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保護者全体の「学び」や「体験」の機会を設けることによって、PTA活動を総合的に推進し、子どもの健全育成と家庭教育力の向上を進めているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	藤川 晴基	

1.事業概要【Plan】

事業名 41212	松山市青少年育成市民会議運営支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	青少年の健全育成						
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	松山市子ども育成条例				
取組みの柱	青少年育成の担い手支援						
目的・背景	<p>■平成16年に施行された「松山市子ども育成条例」の基本理念に賛同する企業や団体等によって、平成18年2月に松山市青少年育成市民会議が設立された。</p> <p>■松山市子ども育成条例」の理念である「社会全体で子どもを育む」ことに賛同する企業や団体等で構成する松山市青少年育成市民会議を支援することによって、同条例の理念等を周知啓発する。</p>						
対象・内容	<p>■対象 補助金交付先:松山市青少年育成市民会議</p> <p>■事業内容 松山市青少年育成市民会議へ補助金を支出。 青少年の社会性向上への取り組み。 松山市青少年育成市民会議運営等を行うための財政的支援。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市青少年育成市民会議への補助金		3,000
予算(千円)	事業費計	3,000	3,000	3,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,000	3,000	3,000					
決算(千円)	事業費計	2,800	3,000			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,800	3,000						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和●年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
	※青少年センター管理運営事業に記載	目標						
		実績						
		達成率						
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	本事業は、青少年センターの指定管理者である松山市青少年育成市民会議への運営補助金であり、その大半が人件費にあたる。市民会議は、団体独自の事業と指定管理委託締結によるソフト事業を一体的に展開しているため、活動指標については、青少年センター管理運営事業に記載する。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	社会全体で子どもを育むことを目的として団体運営、情報発信、市民大会、地域リーダー養成を実施するため、支援を今後も行っていく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	藤川 晴基	

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年育成支援協議会等運営補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41212							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	青少年の健全育成						
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令					
取組みの柱	青少年育成の担い手支援						
目的・背景	<p>■青少年の非行が増加したことに伴い、地域と行政が連携して非行防止を実施することになった。</p> <p>■青少年の非行防止活動に関係する団体の活性化を促し、青少年の健全育成を目指す。3団体ともに教育委員会が委嘱する青少年育成支援委員で構成され、巡回活動等による非行防止活動によって、青少年の健全育成を推進する。</p>						
対象・内容	<p>■対象 松山市青少年育成支援委員協議会・松山市小中学校生徒指導連絡協議会・松山地区商店等青少年育成支援連絡協議会</p> <p>■事業内容 上記3団体へ補助金を支出。 ・松山市青少年育成支援委員協議会(360千円)・松山市小中学校生徒指導連絡協議会(135千円)・松山地区商店等青少年育成支援連絡協議会(45千円)</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	少年補導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	540	540	540		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市青少年育成支援委員協議会等への補助金		505
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	540	540	540					
決算 (千円)	事業費計	505	505			主な取組内容 【R4】	非行の未然防止のため、街頭巡回活動や問題行動の早期発見・対応、万引き防止活動等の団体活動を円滑に推進するため、補助金を交付する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	505	505						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	会議・研修等の実施・参加回数	目標	70	70	70	70	新型コロナウイルスの影響で会議・研修等の開催が中止となり、目標を達成することができなかった。	
		実績	32	51				
	単年で増	回	達成率	45.7%	72.9%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルスの影響により、一部会議・研修等が中止となったが、前年度を上回る実績値となり、青少年の健全育成や非行防止につながる活動の補助をすることができた。						
課題	新型コロナウイルスの影響で、コロナ前に比べ、会議、研修等の実施・参加回数が減少している。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	非行の未然防止のため、街頭巡回活動や問題行動の早期発見・対応、万引き防止活動等の団体活動を円滑に推進するため、今後も継続して補助金を交付する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	小原 祐子	

1.事業概要【Plan】

事業名	問題行動等対策事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41213								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	-	
施策	青少年の健全育成							
主な取組	社会全体の教育力の向上		根拠法令	松山市教育支援センター条例(条例第7条)				
取組みの柱	相談・支援体制の充実			松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9条)				
目的・背景	<p>■平成16年度に教育支援センター事務所を開設し、以後、青少年に係る市の施策を総合的かつ機能的に推進することで、青少年の健全育成を進めることとした。</p> <p>■児童生徒の問題行動等について、生徒指導面に経験豊かな教育指導員等を学校に派遣し、教師や関係機関との連携・協力を進めながら支援する。</p>							
対象・内容	<p>■対象 市内に居住する18歳までの児童生徒とその保護者</p> <p>■事業内容 1. 学校からの要請に基づく教育指導員等の派遣 2. 警察や愛媛県福祉総合支援センターなど関係機関との連携・協力 3. 問題行動等のある児童生徒への指導を目的とした適応指導教室「松山市自立支援教室」の運営</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	教育総務費	目	教育指導費
予算(千円)	事業費計	10,527	10,897	10,112					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,527	10,897	10,112					
決算(千円)	事業費計	9,947	9,966			主な取組内容【R4】			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,947	9,966						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記事項			
	その他	2.9	2.9	2.9					
	合計	4.2	4.2	4.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	学校訪問数	目標	82	82	82	82	期待した成果をあげることができた。	
		実績	81	82				
	現状維持	回	達成率	98.8%	100.0%			
活動指標	相談支援数	目標	450	450	450	450	学校からの要請に基づく訪問支援が増加したため、来所による相談支援については十分な成果があげられなかった。	
		実績	317	95				
	現状維持	回	達成率	70.4%	21.1%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	自立支援教室の利用者数は少なかったが、学校訪問を通して児童生徒に関する情報共有ができたほか、学校からの要請に基づいて学級崩壊した学校への訪問支援を実施するなど、児童生徒の問題行動解消に繋がった。						
課題	学校訪問により、問題行動等に関する情報共有を進めるとともに、関係機関と連携しながら、切れ目のない支援を実施する。☑			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き関係機関と情報共有しながら支援を実施していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	教育相談	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	尾崎 修司	担当	中上 真由美	

1.事業概要【Plan】

事業名	不登校対策総合推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41213								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	-	
施策	青少年の健全育成							
主な取組	社会全体の教育力の向上		根拠法令	松山市教育支援センター条例(条例第7号)				
取組みの柱	相談・支援体制の充実			松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9号)				
目的・背景	<p>■平成16年度に教育支援センター事務所を開設し、青少年に係る施策を総合的かつ機能的に推進することで、青少年の健全育成を進めることとした。</p> <p>■不登校の児童生徒及びその保護者等への相談支援を実施することにより、当該児童生徒の居場所づくりや学校復帰等を目的とする。</p>							
対象・内容	<p>■対象:市内に居住する18歳までの児童生徒とその保護者</p> <p>■事業内容</p> <p>1. 子ども総合相談センター事務所等の関係機関と連携し、教育と福祉が一体となった相談支援を実施</p> <p>2. 来所面談や家庭訪問などによる個別支援を実施</p> <p>3. ICTを活用したコミュニケーションや学習支援を実施</p> <p>4. 小集団での居場所づくりや学校復帰を目指した適応指導教室を運営</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等	51,280		
予算(千円)	事業費計	53,839	53,643	55,397				学習システム等使用料	568	
	国費・県費									
	市債									
	その他	2	2	3						
一般財源	53,837	53,641	55,394							
決算(千円)	事業費計	52,720	52,318			主な取組内容【R4】	1. 来所面談や家庭訪問などによる個別支援を実施			
	国費・県費						2. ICTを活用した学習支援等を実施			
	市債						3. 適応指導教室を運営			
	その他									
一般財源	52,720	52,318								
人役	正規職員	3.8	3.8	3.8		特記事項				
	その他	17.0	17.0	17.0						
	合計	20.8	20.8	20.8						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	延相談支援件数		目標	8,500	8,500	8,500	8,500	新型コロナウイルス感染症の流行により、訪問や来所支援件数が減少したことが目標未達成の主要因と分析している。
			実績	6,244	5,291			
	現状維持	件	達成率	73.5%	62.2%			
成果指標	支援生徒の高校進学率		目標	100	100	100	100	学習支援や進路説明会の開催などの支援により目標に近い実績を残すことができた。
			実績	93	90			
	現状維持	%	達成率	93.0%	90.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響で訪問や来所相談の件数は減少したものの、様々な相談に対して子どもや保護者に寄り添った支援ができた。また、不登校の生徒を受け入れている高校による「進路説明会」や座談会を開催するなど、生徒の進学サポートや保護者への適切な支援が実施できた。						
課題	不登校の児童生徒が増加する中、個々の状態に合わせた支援の実施や早期の支援開始が求められている。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	ICTの更なる活用などにより支援の充実に取り組む。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	千原 裕二	リーダー	橘川 智恵	担当	藤川 晴基	

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年団体等運営補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41222							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	青少年の健全育成		-	-	-	-	
主な取組	体験学習の促進	根拠法令	地方自治法232条の2、松山子ども育成条例13条及び14条				
取組みの柱	体験活動の担い手支援						
目的・背景	<p>■社会全体で青少年の健全育成を目指すため、青少年団体の支援を実施した。</p> <p>■青少年の育成に関係する団体等を支援し活性化を促すことにより、青少年の健全育成を進める。</p>						
対象・内容	<p>■対象 松山海洋少年団・ボーイスカウト松山地区協議会・松山市V.Y.S連合協議会・松山市レクリエーション協会・ガールスカウト松山地区協議会・松山市子ども会連合会・松山自然科学教室</p> <p>■事業内容 補助金を交付 ・松山海洋少年団(315千円)・ボーイスカウト松山地区協議会(450千円)・松山市V.Y.S連合協議会(135千円)・松山市レクリエーション協会(90千円)・ガールスカウト松山地区協議会(90千円)・松山市子ども会連合会(135千円)・松山自然科学教室(135千円)</p>						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山海洋少年団等への補助金		
予算(千円)	事業費計	1,350	1,350	1,350					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,350	1,350	1,350					
決算(千円)	事業費計	1,350	1,350			主な取組内容【R4】	円滑な団体運営により各種体験活動や、指導者の育成など団体活動を計画的に実施し、活動の活性化と子どもの健全育成の推進のため、補助金の交付を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,350	1,350						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント・会議等の実施、参加回数	目標	320	320	320	320	新型コロナウイルスの影響でイベント・会議等の開催が中止となり、目標を達成することができなかった。		
		実績	178	235					
	単年で増	回	達成率	55.6%	73.4%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルスの影響により、一部イベント・会議等が中止となったが、前年度を上回る実績値となり、青少年の健全育成につながる活動の補助をすることができた。							
課題	新型コロナウイルスの影響で、コロナ前に比べ、イベント、会議等の実施・参加回数が減少している。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な団体運営により各種体験活動や、指導者の育成など団体活動を計画的に実施し、活動の活性化と子どもの健全育成の推進のため、今後も継続して補助金を交付する。		